

第 94 回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表…………… 1 ページ

個別注記表…………… 10 ページ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kyokuyo.co.jp>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社 極 洋

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25 社

連結子会社の名称

キョクヨー秋津冷蔵(株)、極洋商事(株)、極洋食品(株)、極洋水産(株)、キョクヨー総合サービス(株)、キョクヨーフーズ(株)、サポートフーズ(株)、キョクヨーマリンファーム(株)、(株)ジョッキ、キョクヨーマリン愛媛(株)、極洋フレッシュ(株)、海洋フーズ(株)、極洋フィードワンマリン(株)、インテグレート・システム(株)、指宿食品(株)、(株)エイペックス・キョクヨー、

Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.、Kyokuyo(Thailand)Co.,Ltd.他 4 社

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)新東京フード

なお、持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっているため、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

KAPPA CREATE KOREA Co.,Ltd.

持分法を適用していない関連会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.、Kyokuyo(Thailand)Co.,Ltd.他 1 社の決算日は 12 月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

主として定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 10年

船舶 4年～12年

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用

(リース資産を除く)

可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。

###### ④ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

###### ⑤ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

##### ② 重要なヘッジ会計の方法

###### a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

###### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息

###### c. ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

###### d. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

##### ③ のれんの償却に関する事項

のれんは、10年の定額法により償却しております。

##### ④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 追加情報

### (1) 取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、平成 29 年 5 月 11 日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に新しい業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成 29 年 6 月 27 日開催予定の当社第 94 回定時株主総会（以下、「本総会」という。）に付議することを決議いたしました。

#### ① 導入の背景及び目的

当社は、取締役（社外取締役を除く）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である本制度を、本総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件に導入することを決議し、本制度に関する議案を本総会に付議することといたしました。

#### ② 本制度の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を抛出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役に対して、当社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度、業績貢献度に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

### (2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について

当該適用指針（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当連結会計年度より適用しております。

### 【会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更】

従来、一部の国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響は軽微であります。

### 【連結貸借対照表関係注記】

#### 1. 担保資産及び担保付債務

##### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	473	百万円
機械装置及び運搬具	55	〃
船舶	355	〃
土地	171	〃
計	1,055	〃

(2) 担保設定の原因となる債務

一年内返済長期借入金	283	百万円
長期借入金	454	〃
計	738	〃

2. 有形固定資産減価償却累計額 19,185 百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額	231	百万円
(うち、建物)	117	〃
(うち、構築物)	1	〃
(うち、機械装置及び運搬具)	109	〃
(うち、器具及び備品)	3	〃

【連結損益計算書関係注記】

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
(株)エイパックス・キョクヨー (兵庫県姫路市)	水産事業用資産	建物及び機械装置等	107 百万円
		のれん	318 百万円

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 425 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

【連結株主資本等変動計算書関係注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数 普通株式	109,282,837	—	98,354,554	10,928,283

(変動事由の概要)

減少の内訳は、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株を 1 株に併合したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	525	5	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成 29 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	630	利益剰余金	60	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 28 日

(注) 1株当たり配当額 60 円には、創立 80 周年記念配当 10 円を含んでおります。

#### 【金融商品関係注記】

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であります。なお、デリバティブは、社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注 2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	2,641	2,641	—
(2)受取手形及び売掛金	29,113	29,113	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,938	3,938	—
(4)支払手形及び買掛金	(5,991)	(5,991)	—
(5)短期借入金	(14,335)	(14,335)	—
(6)コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(7)新株予約権付社債	(2,785)	(2,840)	55
(8)長期借入金	(23,798)	(23,879)	80
(9)デリバティブ取引(※2)	374	374	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注 1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,578	1,920	658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,359	1,417	△57
合計		3,938	3,337	600

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金 5,023 百万円は、長期借入金に含めております。

(7) 新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(9) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ア. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	703	1
	買建 米ドル パーツ	買掛金 買掛金	7,404 239	367 4
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	834	(注 3)
	買建 米ドル	買掛金	137	(注 3)
合計			9,320	374

- (注) 1. 契約額等のうち 1 年を超えるものはありません。  
2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。  
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

イ. 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	長期借入金	13,240	10,120	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	382

上記については、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

【1 株当たり情報関係注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,378円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 230円66銭   |

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益	2,422百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,422百万円
普通株式の期中平均株式数	10,502千株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行ったため、1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

【その他の注記】

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ 時価法

##### ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については帳簿価額を切下げております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置 10年

車両運搬具 4年

船舶 7年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息

c. ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

損益計算書関係

前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」（当事業年度 35 百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

### 3. 追加情報

#### (1) 取締役に対する業績連動型株式報酬制度

取締役に対する業績連動型の株式報酬制度の導入に関する注記については、連結注記表「5.追加情報」に記載しているため、省略しております。

#### (2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について

当該適用指針（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

### 4. 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産減価償却累計額 4,874 百万円

#### (2) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株ジョッキ	3,462 百万円
キョクヨーマリンファーム(株)	1,020 "
その他	4,558 "
計	9,041 "

(内 当社分担保保証額 8,841 百万円)

#### (3) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	9,733 百万円
② 長期金銭債権	794 "
③ 短期金銭債務	5,853 "
④ 長期金銭債務	13 "

### 5. 損益計算書に関する事項

(1) 関係会社に対する売上高 30,283 百万円

(2) 関係会社からの仕入高等 49,537 百万円

(3) 関係会社との営業取引以外の取引高 415 百万円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 425,510 株

## 7. 税効果会計に関する事項

### (1) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

退職給付引当金	806	百万円
賞与引当金	170	〃
貸倒引当金	563	〃
商製品評価損	60	〃
未払費用	440	〃
未払事業税	67	〃
復興特区の繰越税額控除	294	〃
減損損失累計額	242	〃
その他	114	〃
<hr/>		
繰延税金資産小計	2,759	〃
評価性引当額	△893	〃
<hr/>		
繰延税金資産合計	1,865	〃

### (2) 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

その他有価証券評価差額金	168	百万円
繰延ヘッジ損益	115	〃
その他	2	〃
<hr/>		
繰延税金負債合計	286	〃

8. 関連当事者との取引に関する事項

子会社及び関連会社等

種類	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	極洋食品株式会社	% 所有 直接90.0 間接10.0	名 転籍 1 出向 2 兼務 3	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	原料販売(注2) 製品仕入(注2)	百万円 8,497 10,701	売掛金 買掛金	百万円 2,712 999
子会社	極洋水産株式会社	所有 直接100.0	転籍 2 兼務 5	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	資金の預り(注3)	—	預り金	2,590
子会社	キョクヨーマリン ファーム株式会社	所有 直接83.3 間接16.7	転籍 1 出向 2 兼務 2	当社は製品を仕入れ	債務保証(注4)	1,020	—	—
子会社	株式会社ジョッキ	所有 直接100.0	転籍 3 兼務 2	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	債務保証(注4)	3,462	—	—
子会社	K&U Enterprise Co.,Ltd.	所有 直接50.0	出向 2 兼務 2	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	原料販売(注2)	2,852	売掛金	1,584
関連会社	株式会社 新東京フード	所有 直接30.0	兼務 2	当社の製商品を販売	製品販売(注2)	2,708	売掛金	1,186

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

(注3)資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、頻繁に発生する取引のため、取引金額の記載を省略しております。

(注4)金融機関からの借入に対して債務保証を行ったものであります。なお、取引金額には債務保証の期末残高を記載しております。

9. 1 株当たり情報に関する事項

(1) 1株当たり純資産額 1,915円42銭

(2) 1株当たり当期純利益 208円94銭

(算定上の基礎)

当期純利益 2,194百万円

普通株主に帰属しない金額 —百万円

普通株式に係る当期純利益 2,194百万円

普通株式の期中平均株式数 10,502千株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行ったため、1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

10. 連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。